

様式第8

原子力被災者健康確保・管理関連交付金に係る基金事業実施状況報告書（案）

平成24年6月²⁹~~30~~日

経済産業大臣 殿

福島県福島市杉妻町2番16号
福島県知事 佐藤 雄平

6/29

平成23年9月27日付け平成23・09・20財資第4号をもって交付の決定の通知を受けた原子力被災者健康確保・管理関連交付金に関し、原子力被災者健康確保・管理関連交付金交付規則第13条第1項の規定により、平成23年度における原子力被災者健康確保・管理関連交付金に係る基金事業の実施状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 基金事業の実施状況の概要
別紙のとおり
- 2 基金の保有区分別の収支状況
別紙のとおり

平成23年度福島県民健康管理基金(経済産業省分)に係る基金事業実施状況

担当課室: 保健福祉部健康増進課 保健福祉部健康増進管理調査室
 保健福祉部地域医療課 保健福祉部食品生活衛生課
 教育庁社会教育課 生活環境部原子力安全対策課

No	部局名	事業名	事業の概要	平成23年度 事業費(単位:円)	平成23年度の実施状況
1	保健福祉部	県民健康管理事業	(1) 全県民を対象に県民健康管理調査を実施。外部委託で調査の統計処理を行う基本調査を進め、また平成23年度は健康増進課からなる健康調査を今年度開始し、県民の健康をよりよく守っていく。 (2) 県民の健康不安の解消を図るため、子ども及び妊婦を優先的にホールボディカウンタ―による内部被ばく検査を実施する。		(1) 基本調査 対象者数2,000,994人、回答数481,448人、外部委託で検査費計20,468人。 (2) 健康増進 ① 県民健康調査 - 対象者数47,786人、回答数38,114人 ② 健康増進 - 対象者数240,768人、回答数74,398人 (3) このほか健康増進、生活環境課に属する調査 - 対象者数210,198人、回答数38,843人 (4) 妊婦に属する調査 - 対象者数1,954人、回答数6,866人 (5) 平成23年度検査人数: 31,822人
2	"	県民健康管理支援事業	放射線量の測定に關し県民の関心が高まっており、住民が自ら放射線量を測定することで、自身の健康維持に役立てるため、市町村が住民に提供する個人線量計等の提供しようとする場合に、県が市町村に対して、その費用の補助を行う。	2,725,456,096	県内59市町村について補助を行った。
3	"	水道水質安全確保事業	① グルマニウム半導体放射線検出器に係る施設整備費補助 県内のモニタリング計画に協力し検査を実施するが、半導体検出器は、放射線検出器に係る施設整備費の補助を行う。 ② 緊急時避難準備区域等の放射線防護対策 緊急時避難準備区域等に於ける住民の避難の必要となる一環として、避難区域内の放射線の安全な生活を確保するため、モニタリング検出器半導体放射線検出器を配備し、放射線防護の定量的なモニタリング検査を実施する。	51,397,939	① 県内5水道事業体に補助を行った。 ② 避難準備区域等にモニタリング検出器を2台配備し、平成24年3月より検査を開始した。
4	"	食品衛生検査施設整備事業	衛生研究所において放射性物質を検査するにあたり、食品衛生法に基づき検査を実施することが可能な施設整備を行う。をするために整備を行う。	8,560,017	食品衛生法に基づき検査を実施することが可能な施設整備を行った。
5	生活環境部	放射能対策事業 (Ge半導体検出器等の購入)	放射能測定器の整備や、県内でも多くの放射線を分析できるよう、グルマニウム半導体を使用し放射線検出器を整備するもの。	429,080,993	県内で17台の整備を行った。

[illegible]

保健福祉部地域医療課 保健福祉部食品生活衛生課

教育行政社會教育課
生活環境部原子力安全対策課

No	部局名	事業名	事業の概要	平成23年度 事業費(単位:円)	平成23年度の実施状況
6	教育庁	ふくしまっ子夏の体験活動応援事業	東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により、子どもたちが心のびと活動できる機会がなくなっているため、ひまわりプロジェクトで、県域の中で体験活動を実施するものにより、その実施の補助を行う。	3,628,630,539	社会教育課は専任職員として「ふくしまっ子体験活動応援補助事業」で11,982名、学校を対象とした「運動施設又は教育活動応援補助事業」で7444件の補助を行い、「運動施設又は教育活動応援事業」も含めた参加者は、のべ468,416名であった。
合計				10,109,312,049	

平成24年度福島県民健康管理基金(経済産業省+東京電力分)に係る基金事業実施状況

担当課室: 保健福祉部県民健康管理課 保健福祉部地域医療課
保健福祉部課長 菅原 廣樹

No	部局名	事業名	事業の概要	平成24年度 事業費(単位:円)	平成24年度の実施状況
1	保健福祉部	県民健康管理事業 (県民健康管理調査)	県民の健康を長年にわたって見守り、疾病の早期発見、早期治療につなげ、もって県民の健康の維持、増進を図るため県民健康管理調査を実施する。 (1) 全県民を対象に事故後4ヶ月間の外部被ばく経歴を精査する「基本調査」 (2) 震災時18歳以下の全県民を対象の「年代別調査」 (3) 震災時、何らかの避難区域等の経歴がされた市町村の住民を対象の「健康診査」 (4) 震災時、何らかの避難区域等の経歴がされた市町村の住民を対象の「こころの健康度・生活習慣」に関する調査 (5) 母子健康手帳交付申請者が対象の「妊産婦」に関する調査 (6) 上記の調査結果を基に、必要に応じて、市町村の住民に対する健康相談を実施する。	3,517,948,785	【基本調査】 H24年度調査数 23,824件(累計481,423件) 被ばく経歴が判明した件数 300,001件(累計410,929件) 【年代別調査】 H24年度調査数 137,308人(累計1,784,499人) 【健康診査】 H24年度調査数 89,270人 【こころの健康度・生活習慣に関する調査】 H24年度調査数 83,717人 【妊産婦に関する調査】 H24年度調査数 6,587人 等
2	"	県民健康管理事業 (WBC、内部被ばく検査事業)	県民の健康不安の軽減を図るため、まずは、18歳以下の子ども及び妊婦を優先的にホールボディカウンタによる内部被ばく検査を実施する。	906,003,220	H24年度における県民のWBC検査機器での受検者数 62,927人(累計75,170人) H24年度における県外検査機関等での受検者数 28,511人(累計47,880人) 平成24年度末における累計受検者数 123,050人
3	"	県民健康管理支援事業 (個人線量計等緊急整備支援事業)	住民自らが放射線量を測定することで、自身の積極的な健康管理につなげるため、市町村が住民に提供している個人線量計等を整備しようとする場合に、その整備費及び線量測定費用等について、県が市町村に対して補助を行う。	550,610,138	43市町村に対して、線量計等整備費及び線量の測定に要する経費を補助した。
4	"	地域がん登録整備推進事業	県内のがんの罹患、転帰(生存、死亡)状況とその原因)等の状況を把握し、がん患者を含めた県民が、科学的根拠により効果的ながん医療を享受できるようにする。	9,152,886	平成24年度 届出医療機関数 24施設 平成24年度 届出患者数 22,103件 平成24年度 死亡患者数 14,984件 その他福島県地域がん登録事業に関する説明会を実施
5	"	子どもの医療費システム改修等支援事業	子どもの健康を見守り、福島県で安心して子育てができる環境づくりを進めるため、子どもたちが安心して医療を受けられるよう、子どもの医療費助成制度改正に向けた市町村のシステム改修等を補助する。	59,951,000	市町村によって様々なあった子どもの医療費助成対象年齢を一律18歳以下の広げるために必要な市町村のシステム改修等の経費を補助した。 補助率:1/2 補助実施市町村:54市町村
6	"	子どもの医療費助成事業	子どもの健康を見守り、福島県で安心して子育てができる環境づくりを進めるため、子どもたちが安心して医療を受けられるよう、市町村が医療費助成を行った場合に補助する。	1,066,329,116	県内に住所を有する者が、医療保険各法に基づき医療給付を受けた場合に支払うべき一部負担金等についての補助。平成24年度は、平成24年10月診療分～平成25年1月診療分まで補助を実施した。 補助率:10/10 補助実施市町村:59市町村
合計				6,109,995,145	

平成25年度福島県民健康基金(経済産業省+東京電力分)に係る基金事業実施状況

担当課室: 県健康福祉部県民健康管理課 保健福祉部地域医療課

No	部署名	事業名	事業の概要	平成25年度 事業費(単位:円)	平成25年度の実施状況
1	保健福祉部	県民健康管理事業 (県民健康調査)	県民健康を促進し、県民の健康を長寿に導く見守り、疾病の早期発見、早期治療につなげ、もって県民の健康の維持、増進を図るため県民健康管理調査を実施する。 (1)全県民を対象に事業対象4ヶ月間の外等検査(健康調査)を実施する「基本調査」 (2)調査対象16歳以下の全県民を対象に「身体測定調査」 (3)震災時、何らかの避難区域等の指定がされた市町村の住民を対象に「健康調査」 (4)震災時、何らかの避難区域等の指定がされた市町村の住民を対象に「こころの健康調査・生活習慣に関する調査」 (5)母子健康手帳交付申請者が対象の「妊娠・出産に関する調査」 (6)上記の調査結果に基づき実施するデータベースの構築	2,889,095,955	【基本調査】 H25年度調査数 80,823件(累計332,046件) 被災地・避難先等調査数 91,164件(累計471,713件) 【身体測定調査】 H25年度調査数 112,584人(累計受診者数 295,511人) 【健康調査】 H25年度調査数 83,632人 【こころの健康調査・生活習慣に関する調査】 H25年度調査数 46,102人 【妊娠・出産に関する調査】 H25年度調査数 3,006人 等
2	"	県民健康管理事業 (WBC、内部被ばく検査事業)	県民の健康不安の軽減を図るため、まずは、18歳以下の子ども及び妊婦を優先的にホールボディカウンタ―による内部被ばく検査を実施する。	850,191,532	H25年度における県所有のWBC検査機器での受検者数 44,945人(累計 120,115人) H25年度における県外検査機関等での受検者数 21,254人(累計 89,134人) 平成25年度末における累計受検者数 189,249人
3	"	県民健康管理支援事業 (個人線量計等緊急整備支援事業)	住民側から放射線量を測定することで、自身の積極的な健康 管理につなげるため、市町村が住民に提供する個人線量計等 を整備しようとする場合に、その整備費及び線量測定費用等に ついて、県が市町村に対して補助を行う。	434,665,100	42市町村に対して、線量計等整備費及び線量の測定に要 する経費を補助した。
4	"	地域がん登録整備推進事業	県内のがんの罹患、転帰(生存、死亡状況とその原因)等の 状況を把握し、がん患者を奮めた県民が、科学的根拠により効 果的ながん医療を享受できるようにする。	26,048,731	平成25年度 県がん登録機関数 39施設 平成25年度 県がん登録数 12,268件 平成25年度 死亡がん患者数 15,986件 その他福島県地域がん登録事業に関する説明会を実施
合計				4,200,001,318	

基金の保有区分別の収支状況について

単位:円

基金名称		福島県民健康管理基金	
基金設置法人名		福島県	
A	基金造成のための 国等からの交付決定額	内訳	121,164,401,000円
		(内閣府からの交付決定額)	17,981,983,000円
		(経済産業省からの交付決定額)	78,182,418,000円
		(東京電力からの賠償金額)	25,000,000,000円
B	経済産業省+東電分 平成24年度末残高		87,392,635,128円
C	平成25年度 経済産業省+東電分 交付分の運用収入額		352,568,467円
D	平成25年度 経済産業省+東電分 基金充当事業費		4,200,001,318円
E	平成25年度返還金・ 既収繰越分の執行残繰戻等		0円
F	経済産業省+東電分 平成25年度末残高	B+C-D+E	83,545,202,277円

運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	交付要綱により、元本割れを起こさない 方法で運用する必要があるため。	87,393百万円	9,100,267円
短期・長期信託			
有価証券	交付要綱により、元本割れを起こさない 方法で運用する必要があるため。	77,710百万円	343,468,200円
国債		24,995百万円	25,000,000円
政保債・地方債		52,715百万円	318,468,200円
その他社債等			

様式第8

原子力被災者健康確保・管理関連交付金（個人線量に基づく放射線健康不安対策事業）に係る
基金事業実施状況報告書

平成26年6月30日

環境大臣 殿

福島県福島市杉妻町2番16号
福島県知事 佐藤 雄平

平成26年3月12日付け環保企発第1403127号をもって交付の決定の通知を受けた原子力被災者健康確保・管理関連交付金（個人線量に基づく放射線健康不安対策事業）に関し、原子力被災者健康確保・管理関連交付金（個人線量に基づく放射線健康不安対策事業）交付要綱第12条第1項の規定により、平成25年度における原子力被災者健康確保・管理関連交付金（個人線量に基づく放射線健康不安対策事業）に係る基金事業の実施状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 基金事業の実施状況の概要
別紙1のとおり
- 2 基金の保有区分別の収支状況
別紙2のとおり

平成25年度福島県民健康管理基金に係る基金事業実施状況

担当課室：保健福祉部県民健康調査課

No	部局名	事業名	事業の概要	平成25年度 事業費(単位:円)	平成25年度の実施状況
1	保健福祉部	個人線量に基づく放射線健康不安対策事業	①住民自らの健康管理に役立てるため、市町村が16歳以上(高校生以上)の住民(妊産婦除く)に対し、個人線量計等を配布し、被ばく線量を計測するために要する経費を補助する。 ②市町村が住民に対し、放射線と健康に関するリスクコミュニケーション事業等を行う場合に要する経費を補助する。 ③県が医療関係団体(県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会)等と連携し、県内医療従事者等を対象とした「放射線と健康」に関する知識習得のための研修事業を実施するとともに、住民と直接向き合い、住民の理解促進と不安を解消するための取組を支援する。	0	平成26年度事業のため未実施
合計				0	

基金の保有区分別の収支状況について

単位:円

基金名称		福島県民健康管理基金
基金設置法人名		福島県
A	基金造成のための 国からの交付決定額	349,508,000円
B	平成25年度末残高	349,508,000円
C	平成25年度運用収入額	0円
D	平成25年度基金充当事業費	0円
E	平成25年度返還金・ 既収繰越分の執行残繰戻等	0円
F	平成25年度末残高	B+C-D+E 349,508,000円

運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	交付要綱により、元本割れを起こさない 方法で運用する必要があるため。	350百万円	0円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等			

(案)

様式第 8

原子力被災者健康確保・管理関連交付金に係る基金事業実施状況報告書

平成 27 年 6 月 30 日

環境大臣 殿

福島県福島市杉妻町 2 番 16 号

福島県知事 内堀 雅雄

平成 23 年 9 月 27 日付け平成 23・09・20 財資第 4 号をもって交付の決定の通知を受けた原子力被災者健康確保・管理関連交付金に関し、原子力被災者健康確保・管理関連交付金交付規則第 1 条²第 1 項の規定により、平成 26 年度における原子力被災者健康確保・管理関連交付金に係る基金事業の実施状況を下記のとおり報告します。

記

1 基金事業の実施状況の概要

別紙のとおり

2 基金の保有区分別の収支状況

別紙のとおり

2

平成26年度福島県健康管理基金(経済産業省+東京電力分)に係る基金事業実施状況

担当課室: 保健福祉部県民健康調査課 保健福祉部地域医療課

No	部局名	事業名	事業の概要	平成26年度 事業費(単位:円)	平成26年度の実施状況
1	保健福祉部	県民健康調査事業 (県民健康調査)	県民健康調査は、県民の健康を長年に渡って見守り、健康の基盤作り、疾病の予防、早期発見につなげる、もって県民の健康の維持、増進を図るため県民健康調査推進事業を実施する。 (1) 全県民を対象に、事後検査(月間の外出検査)は、検査結果を通知する「基本調査」 (2) 調査対象10歳以下の児童が対象の「学校健康調査」 (3) 調査時、何らかの調査区域等の指定がされた市町村の住民が対象の「健康調査」 (4) 調査時、何らかの調査区域等の指定がされた市町村の住民が対象の「このころの健康調査」(生活習慣に関する調査) (5) 母子健康手帳交付時対象者が対象の「児童期に関する調査」 (6) 上記の調査結果に基づき実施する「がんリスク評価」の実施。	3,223,216,327	【基本調査】 H26年度調査費 24,871件(累計558,817件) 【学校健康調査】 H26年度調査費 9,479件(累計534,188件) 【健康調査】 H26年度調査費 4,032人(累計298,543人) 【このころの健康調査】 H26年度調査費 15,448人(累計143,448人) 【母子健康調査】 H26年度調査費 5,133人 【児童期に関する調査】 H26年度調査費 10,846人 【がんリスク評価に関する調査】 H26年度調査費 5,170人 等
2	保健福祉部	県民健康調査事業 (WBC、内部被ばく検査事業)	県民の健康不安の軽減を図るため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施する。	709,941,148	H26年度における県民健康調査のWBC検査機器での受検者数 35,323人(累計155,438人) H26年度における県外検査機関等での受検者数 22,118人(累計81,252人) H26年度末における累計受検者数 246,890人
3	保健福祉部	県民健康調査支援事業 (個人線量計等緊急整備支援事業)	住民が放射線量を測定することで、健康の測定的な健康管理につなげるため、市町村が住民に提供し、個人線量計等を整備しようとする場合に、その整備費及び線量測定費用等に ついて、県が市町村に対して補助を行う。	347,731,000	県民健康調査に際して、線量計等整備費及び線量の測定に要する経費を補助した。
4	保健福祉部	地域がん登録整備推進事業	県内のがんの罹患、転移、生存、死生状況などの原因等の状況を把握し、がん患者を適切な治療が、科学的根拠により効果的ながん治療を受けることができるようにする。	25,952,632	平成26年度 県内がん登録機関数 52施設 平成26年度 県内がん登録件数 13,911件 平成26年度 県外がん登録件数 6,960件 その他、がん登録専門委員会を開催した。
合計				4,308,841,107	

基金の保有区分別の収支状況について

単位:円

基金名称		福島県民健康管理基金	
基金設置法人名		福島県	
A	基金造成のための 国等からの交付決定額		121,164,401,000円
		内訳 (内閣府からの交付決定額)	17,981,983,000円
		(経済産業省からの交付決定額)	78,182,418,000円
		(東京電力からの賠償金額)	25,000,000,000円
B	経済産業省+東電分 平成25年度末残高		83,545,202,277円
C	平成26年度 経済産業省+東電分 交付分の運用収入額		335,937,585円
D	平成26年度 経済産業省+東電分 基金充当事業費		4,306,841,107円
E	平成26年度返還金・ 既収繰越分の執行残繰戻等		0円
F	経済産業省+東電分 平成26年度末残高	B+C-D+E	79,574,298,755円

運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	交付要綱により、元本割れを起こさない 方法で運用する必要があるため。	83,546百万円	17,469,385円
短期・長期信託			
有価証券	交付要綱により、元本割れを起こさない 方法で運用する必要があるため。	52,715百万円	318,468,200円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		52,715百万円	318,468,200円
その他社債等			

(別紙)

基金残高

(1) 収入

	実績 (平成26年度)
国費 (補助金等)	円
出資等	円
運用収入	335,937,585 円
その他収入	円
前年度末基金残高	83,545,202,277 円
返納額	円
合 計	83,881,139,862 円

(2) 支出 (所要額)

	実績 (平成26年度)
事業費	4,306,841,107 円
事務費	円
合 計	4,306,841,107 円

(3) 基金残高

基金残高	79,574,298,755 円
------	------------------

※ 基金残高 = (1) 収入合計 - (2) 支出合計

(案)

様式第8

原子力被災者健康確保・管理関連交付金（個人線量に基づく放射線健康不安対策事業）に係る
基金事業実施状況報告書

平成27年6月30日

環境大臣 殿

福島県福島市杉妻町2番16号

福島県知事 内堀 雅雄

平成26年3月12日付け環保企発第1403127号をもって交付の決定の通知を受けた原子力被災者健康確保・管理関連交付金（個人線量に基づく放射線健康不安対策事業）に関し、原子力被災者健康確保・管理関連交付金（個人線量に基づく放射線健康不安対策事業）交付要綱第12条第1項の規定により、平成26年度における原子力被災者健康確保・管理関連交付金（個人線量に基づく放射線健康不安対策事業）に係る基金事業の実施状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 基金事業の実施状況の概要
別紙1のとおり
- 2 基金の保有区分別の収支状況
別紙2のとおり

[illegible]

基金の保有区分別の収支状況について

単位:円

基金名称		福島県民健康管理基金
基金設置法人名		福島県
A	基金造成のための 国からの交付決定額	349,508,000円
B	平成25年度末残高	349,508,000円
C	平成26年度運用収入額	0円
D	平成26年度基金充当事業費	324,476,000円
E	平成26年度返還金・ 既収繰越分の執行残繰戻等	0円
F	平成26年度末残高	B+C-D+E 25,032,000円

運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	交付要綱により、元本割れを起こさない 方法で運用する必要があるため。	350百万円	0円
短期・長期信託			
有価証券		0百万円	0円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		0百万円	0円
その他社債等			

(表)

様式第8

原子力被災者健康確保・管理関連交付金に係る基金事業実施状況報告書

平成28年6月2/日

環境大臣 殿

福島県福島市杉妻町2番16号

福島県知事 内堀 雅雄

平成23年9月27日付け平成23・09・20財資第4号をもって交付の決定の通知を受けた原子力被災者健康確保・管理関連交付金に関し、原子力被災者健康確保・管理関連交付金交付規則第13条第1項の規定により、平成27年度における原子力被災者健康確保・管理関連交付金に係る基金事業の実施状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 基金事業の実施状況の概要
別紙1のとおり
- 2 基金の保有区分別の収支状況
別紙2のとおり
- 3 基金残高
別紙のとおり

平成27年度福島県民健康管理基金(経済産業省+東京電力分)に係る基金事業実施状況

担当課室: 保健福祉部県民健康調査課 保健福祉部地域医療課

No	部局名	事業名	事業の概要	平成27年度 事業費(単位:円)	平成27年度の実施状況
1	保健福祉部	県民健康調査事業 (県民健康調査)	県民健康を促進し、県民の健康を長寿に導くため、疾病の早期発見、早期治療につなげる、もって県民の健康の維持、増進を図るため県民健康調査を実施する。 (1) 全県民を対象に事後検査(4月)の外部検査(10月)を実施する「基本調査」 (2) 県民15歳以下の全県民が対象の「身体機能検査」 (3) 震災時、何らかの避難区域等の指定がされた市町村の住民が対象の「健康診査」 (4) 震災時、何らかの避難区域等の指定がされた市町村の住民が対象の「こころの健康診査」 (5) 電子健康手帳交付申請者が対象の「健康診査」 (6) 上記の調査結果データベースの構築	3,305,327,549	【基本調査】 H27年度調査数 8,463件(累計505,385件) 被災者健康診査実施交付数 11,062件(累計547,268件) 【身体機能検査】 交付数 H27年度調査数 933人(累計300,476人) 【健康診査】 H27年度調査数 119,742人(累計287,709人) 【こころの健康診査】 H27年度調査数 48,889人 【健康診査・生活習慣に関する調査】 H27年度調査数 44,952人 【健康診査・生活習慣に関する調査】 H28年度調査数 5,666人 等
2	保健福祉部	県民健康調査事業 (WBC、内部被ばく検査事業)	県民の健康不安の軽減を図るため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施する。	530,383,710	H27年度における県所有のWBC検査機器での受検者数 32,210人(累計187,948人) H27年度における検査受託機関等での受検者数 3,788人(累計95,040人) H27年度末における累計受検者数 282,688人
3	保健福祉部	県民健康調査支援事業 (福島県放射線健康対策事業)	住民等が放射線量を確認することで、自身の積極的な健康管理につなげるため、市町村が住民に提供する個人線量計等を整備しようとする場合に、その整備費及び線量測定費用等について、県が市町村に対して補助を行う。	270,050,000	38市町村に対して、線量計等整備費及び線量の測定に要する経費を補助した。
4	保健福祉部	地域がん登録整備推進事業	県内のがんの罹患、転帰(生存、死亡状況とその原因)等の状況を把握し、がん患者を含めた県民が、科学的根拠により効果的ながん医療を享受できるようにする。	30,995,886	平成27年度 届出臨床機関数 48施設 平成27年度 届出患者数 21,817件 平成27年度 死亡患者数 5,142件 その他、全国がん登録説明会を開催
合計				4,136,757,145	

基金の保有区分別の収支状況について

基金名称		福島県民健康管理基金		単位:円
基金設置法人名		福島県		
A	基金造成のための 国等からの交付決定額	121,164,401,000円		
内訳	(内閣府からの交付決定額)	17,981,983,000円		
	(経済産業省からの交付決定額)	78,182,418,000円		
	(東京電力からの賠償金額)	25,000,000,000円		
B	経済産業省+東電分 平成26年度末残高	79,574,298,755円		
C	平成27年度 経済産業省+東電分 交付分の運用収入額	329,853,086円		
D	平成27年度 経済産業省+東電分 基金充当事業費	4,136,757,145円		
E	平成26年度返還金・ 既収繰越分の執行残繰戻等	46,000円		
F	経済産業省+東電分 平成27年度末残高	B+C-D+E		75,767,440,696円

運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	交付要綱により、元本割れを起こさない 方法で運用する必要があるため。	79,575百万円	11,384,886円
短期・長期信託			
有価証券	交付要綱により、元本割れを起こさない 方法で運用する必要があるため。	52,715百万円	318,468,200円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		52,715百万円	318,468,200円
その他社債等			

(別紙)

基金残高

(1) 収入

	実績 (平成27年度)
国費 (補助金等)	
出資等	円
運用収入	円
その他収入	329,853,086 円
前年度末基金残高	46,000 円
返納額	79,574,298,755 円
合 計	円
	79,904,197,841 円

(2) 支出 (所要額)

	実績 (平成27年度)
事業費	
事務費	4,136,757,145 円
合 計	円
	4,136,757,145 円

(3) 基金残高

基金残高	75,767,440,696 円
------	------------------

※ 基金残高 = (1) 収入合計 - (2) 支出合計

(案)

様式第8

原子力被災者健康確保・管理関連交付金に係る基金事業実施状況報告書

平成29年6月21日

環境大臣 殿

福島県福島市杉妻町2番16号
福島県知事 内堀 雅雄

平成23年9月27日付け平成23・09・20財資第4号をもって交付の決定の通知を受けた原子力被災者健康確保・管理関連交付金に関し、原子力被災者健康確保・管理関連交付金交付規則第12条第1項の規定により、平成28年度における原子力被災者健康確保・管理関連交付金に係る基金事業の実施状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 基金事業の実施状況の概要
別紙1のとおり
- 2 基金の保有区分別の収支状況
別紙2のとおり
- 3 基金残高
別紙3のとおり

平成28年度福島県民健康管理基金(経済産業省+東京電力分)に係る基金事業実施状況

別紙1

担当課室: 保健福祉部県民健康調査課 保健福祉部健康増進課
保健福祉部地域医療課

No	部局名	事業名	事業の概要	平成28年度 事業費(単位:円)	平成28年度の実施状況
1	保健福祉部	県民健康調査事業 (県民健康調査)	県民の健康を向上させ、疾病の発生を抑制し、疾病の早期発見、早期治療につなげ、もって県民の健康の維持、増進を図るため県民健康調査を実施する。 (1) 全県民を対象に事後4ヶ月間の外部検査(健康)を実施する「基本調査」 (2) 県民健康調査18歳以下の全県民を対象の「甲狀腺検査」 (3) 震災時、何らかの避難区域等の指定がされた市町村の住民が対象の「健康診査」 (4) 震災時、何らかの避難区域等の指定がされた市町村の住民が対象の「健康診査」 (5) 県民健康調査18歳以下の全県民を対象の「甲狀腺検査」 (6) 上記の調査結果データを活用する「健康増進」 (7) 上記の調査結果データを活用する「がん検診」	3,453,786,738	【基本調査】 H28年度調査数 1,300件(累計568,880件) 被ばく健康増進計画調査送付件数 4,485件(累計551,753件) 【甲狀腺検査】 ・一次検査 H28年度受診者数 123,338人 ・二次検査 H28年度受診者数 821人 【健康診査】 H28年度受診者数 45,589人 【こころの健康度・生活習慣に関する調査】 H28年度調査回答数 37,380人 【妊産婦に関する調査】 H28年度調査回答数 6,102人 等
2	保健福祉部	県民健康調査事業 (ホールボディカウンター検査事業)	県民の健康不安の軽減を図るため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施する。	469,262,995	H28年度における県所有のWBC検査機器での受検者数 36,036人(累計223,894人) H28年度における検査委託機関等での受検者数 3,021人(累計98,081人) H28年度末における累計受検者数 321,745人
3	保健福祉部	県民健康調査支援事業	住民自らが放射線量を確認すること、自身の積極的な健康管理につなげるため、市町村が住民に提供する個人線量計等を整備しようとする場合に、その整備費及び線量測定費用等に ついて、県が市町村に対して補助を行う。(福島県放射線健康 対策事業) 県民健康調査「甲狀腺検査」の県内検査実施施設機器の数を増やすため、検査を行う医療機関に対して甲狀腺検査機器を導入する際の費用を補助する。(甲狀腺検査機器整備補助事業) 原子力災害の下での県民生活に特長ある健康増進の現状を把握し科学的エビデンスに基づき健康増進活動を行うため、県民健康調査や各保健者のもとで健康データを一元的に分析・評価できるシステムを構築すると共に、その分析結果等から県民の健康状況の悪化に対応する様々な施策を果一歩として効果的に実施していく。	179,997,000	・福島県放射線健康対策事業 32市町村に対して、線量計等整備費及び線量の測定に要する経費を補助した。 ・甲狀腺検査機器整備補助事業 8医療機関に対して、甲狀腺検査機器を購入する際の費用を補助した。
4	保健福祉部	健康長寿ふくしま推進事業	健康長寿ふくしま推進事業	4,458,466	福島県の復興に向けた医療の拠点として福島県立医科大学に開設されたふくしま国際医療科学センターの「健康増進センター」に健康データの評価分析のための体制整備に要する経費を補助した。
5	保健福祉部	地域がん登録整備推進事業	県内のがんの罹患、転帰(生存、死亡状況とその原因)等の状況を把握し、がん患者を含めた県民が、科学的根拠により効果的ながん医療を享受できるようにする。	31,541,483	平成28年度 届出医療機関数 47施設 平成28年度 届出患者数 21,947件 平成28年度 死亡患者数 3,446件 その他、全国がん登録説明会を開催
合計				4,139,044,682	

基金の保有区分別の収支状況について

単位:円

基金名称		福島県民健康管理基金	
基金設置法人名		福島県	
A	基金造成のための 国等からの交付決定額	121,164,401,000円	
内訳	(内閣府からの交付決定額)	17,981,983,000円	
	(経済産業省からの交付決定額)	78,182,418,000円	
	(東京電力からの賠償金額)	25,000,000,000円	
B	経済産業省+東電分 平成27年度末残高	75,767,440,696円	
C	平成28年度 経済産業省+東電分 交付分の運用収入額	309,576,926円	
D	平成28年度 経済産業省+東電分 基金充当事業費	4,139,044,682円	
E	平成27年度返還金・ 既収繰越分の執行残繰戻等	0円	
F	経済産業省+東電分 平成28年度末残高	B+C-D+E 71,937,972,940円	

運用方法と運用収入実績について

科目	当該運用方法を選択している理由	運用金額 (百万円)	運用収入 (円)
預貯金	交付要綱により、元本割れを起こさない 方法で運用する必要があるため。	75,768百万円	17,021,608円
短期・長期信託			
有価証券	交付要綱により、元本割れを起こさない 方法で運用する必要があるため。	52,715百万円	292,555,318円
国債		0百万円	0円
政保債・地方債		52,235百万円	292,555,318円
その他社債等		480百万円	0円

(別紙)

基金残高

(1) 収入

	実績 (平成28年度)
国費 (補助金等)	円
出資等	円
運用収入	309,576,926 円
その他収入	0 円
前年度末基金残高	75,767,440,696 円
返納額	円
合 計	76,077,017,622 円

(2) 支出 (所要額)

	実績 (平成28年度)
事業費	4,139,044,682 円
事務費	円
合 計	4,139,044,682 円

(3) 基金残高

基金残高	71,937,972,940 円
------	------------------

※ 基金残高 = (1) 収入合計 - (2) 支出合計